



## 2011年3月期 決算短信〔米国会計基準〕(連結)

2011年4月28日

上場会社名 株式会社マキタ 上場取引所 東・名  
 コード番号 6586 URL http://www.makita.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 後藤 昌彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 青木 洋二 (TEL) 0566(97)1717  
 定時株主総会開催予定日 2011年6月28日 配当支払開始予定日 2011年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2011年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2011年3月期の連結業績 (2010年4月1日~2011年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2011年3月期	272,630	10.9	41,909	37.9	42,730	27.5	29,905	34.4
2010年3月期	245,823	△16.4	30,390	△39.3	33,518	△24.6	22,258	△33.1

(注) 包括利益 2011年3月期 17,312百万円 (△24.4%) 2010年3月期 22,908百万円 (-%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2011年3月期	217.08	-	9.9	11.8	15.4
2010年3月期	161.57	-	7.7	9.8	12.4

(参考) 持分法投資損益 2011年3月期 一百万円 2010年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2011年3月期	372,507	309,678	307,149	82.5	2,229.63
2010年3月期	349,839	299,673	297,207	85.0	2,157.42

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2011年3月期	19,617	△19,334	△7,355	51,833
2010年3月期	57,126	△17,668	△9,114	62,290

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2010年3月期	-	15.00	-	37.00	52.00	7,164	32.2	2.5
2011年3月期	-	15.00	-	51.00	66.00	9,092	30.4	3.0
2012年3月期(予想)	-	15.00	-	-	-	-	-	-

(注) 2012年3月期期末の年間配当金予想額については未定です。詳細は、2ページ「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 2012年3月期の連結業績予想 (2011年4月1日~2012年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	141,900	6.0	23,000	5.3	23,400	7.6	16,400	8.5	119.05	
通 期	285,000	4.5	45,000	7.4	45,800	7.2	31,900	6.7	231.57	

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2011年3月期	140,008,760株	2010年3月期	140,008,760株
2011年3月期	2,251,061株	2010年3月期	2,248,358株
2011年3月期	137,759,272株	2010年3月期	137,762,051株

(参考) 個別業績の概要

1. 2011年3月期の個別業績 (2010年4月1日～2011年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2011年3月期	106,341	28.7	9,345	-	13,830	86.4	11,408	250.5
2010年3月期	82,657	△27.5	△423	-	7,419	△58.2	3,255	△76.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2011年3月期	82.81	-
2010年3月期	23.63	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2011年3月期	233,191	214,084	91.8	1,554.06
2010年3月期	226,782	210,719	92.9	1,529.61

(参考) 自己資本 2011年3月期 214,084百万円 2010年3月期 210,719百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「連結経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

- 当社は、年間配当金 18 円を下限とし、連結配当性向 30%以上とすることを利益配分の基本方針としています。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の連結当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。

この方針に従い、2012年4月開催の取締役会において、連結配当性向が 30%以上となるように配当額を決定し、同年6月開催の定時株主総会に諮る予定です。

\* 連結配当性向 = 1株当たり年間配当金 ÷ 1株当たり連結当社株主に帰属する当期純利益 (特殊要因控除後) × 100

○添付資料の目次

1. 連結経営成績.....	2
(1) 連結経営成績に関する分析.....	2
①当期の連結経営成績.....	2
②次期の見通し.....	2
(2) 連結財政状態に関する分析.....	3
①資産、負債、総資産の状況に関する分析.....	3
②キャッシュ・フローの状況に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 企業集団の状況.....	5
3. 経営方針.....	6
(1) 経営の基本方針.....	6
(2) 目標とする経営指標.....	6
(3) 中長期的な経営戦略.....	6
(4) 対処すべき課題.....	6
4. 連結財務諸表.....	7
(1) 連結貸借対照表.....	7
(2) 連結損益計算書.....	9
(3) 連結資本勘定計算書.....	10
(4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	11
(7) 連結財務諸表に関する注記事項.....	12
5. 補足情報.....	14
(1) 連結業績および通期の予想.....	14
(2) 連結地域別売上高の推移.....	14
(3) 連結売上計上レートの推移.....	14
(4) 生産比率の推移（台数ベース）.....	14
(5) 連結 設備投資、減価償却費および研究開発費の推移.....	14
(6) 単独業績.....	15
(7) 輸出仕向地別売上高.....	15
(8) 単独売上計上レートの推移.....	15
(9) 単独財政状態.....	15
(10) 単独 設備投資、減価償却費および研究開発費の推移.....	15

## 1. 連結経営成績

### (1) 連結経営成績に関する分析

#### ①当期の連結経営成績

当期における経済情勢を見ますと、欧州では、ユーロ安により輸出が好調なドイツをはじめ西欧の主要国経済は回復基調で推移しました。また原油価格の上昇によりロシアの景気も好調に推移しました。米国では、住宅など建築関連の投資活動は引き続き低迷したものの、個人消費が徐々に上向くなど景気は緩やかに回復しました。アジアや中南米では、好調な輸出と内需の盛り上がりなどから力強い経済成長が続きました。日本では住宅着工件数が前年の水準を上回ったものの、公共投資などは低調のまま推移し本格的な景気回復には至らず、3月に発生した東日本大震災は深刻な被害とともに日本経済に多大な影響をもたらしました。

こうした経済情勢を背景に、世界の電動工具需要は、新興国で力強く成長したほか、多くの先進国で世界不況以前の水準に戻りつつあり、総じて順調な伸びを示しました。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、小型・軽量化、低騒音・低振動を追求した電動工具、充電式工具、園芸用機器の製品群を継続的に拡充しました。生産面においては、急激な需要の回復に迅速且つ柔軟に対応するとともに、高品質ブランドを維持するための品質管理体制の強化に努めました。営業面では、2010年10月よりポルトガルにおいて本格的に営業を開始したほか、ドイツやスイスでは新社屋を建設し、研修施設を充実させるなど、当社の強みであるお客様に密着した販売・アフターサービス体制の維持・向上に努めました。

なお、グローバルな生産体制をより強化するため、2011年3月、タイにアジアでは中国に続いて2カ国目の工場となるマキタ・マニュファクチュアリング・タイ Co.,Ltd. を設立しました。タイ工場は、需要が増加する東南アジア市場への供給能力を強化することを目的としており、2012年7月の生産開始を目指し本年6月に着工する予定です。

当期の当社グループの連結業績は、主要通貨に対し円高による売上目減りがあったものの、電動工具の需要が世界的に回復基調で推移したことなどにより、売上高は前期比 10.9%増の 272,630 百万円となりました。利益面においては、売上の増加に加え、販売費及び一般管理費等が減少し、営業利益は前期比 37.9%増の 41,909 百万円（営業利益率 15.4%）となりました。また税金等調整前当期純利益は前期比 27.5%増の 42,730 百万円（税金等調整前当期純利益率 15.7%）、当社株主に帰属する当期純利益は同 34.4%増の 29,905 百万円（当社株主に帰属する当期純利益率 11.0%）となりました。

地域別の売上高については、次のとおりです。

国内は、ラインナップを充実させたリチウムイオンバッテリー製品や高圧エア工具製品の販売が好調だったことにより、売上高は前期比 7.9%増の 46,065 百万円となりました。

欧州は、ドイツや英国などの西欧諸国の需要が堅調に推移したほか、ロシア向けの販売が回復したことなどから、前期比 6.3%増の 115,977 百万円となりました。

北米は、米国においてクリスマス商戦向けの販売が好調に推移したことなどから、前期比 7.5%増の 37,111 百万円となりました。

アジアは、中国や東南アジア諸国の需要が順調に回復し、前期比 25.6%増の 23,073 百万円となりました。

その他地域では、資源価格の上昇により景気回復効果があったことなどから、中南米は前期比 33.3%増の 20,295 百万円、オセアニアは同 17.3%増の 15,383 百万円、中近東・アフリカは同 15.1%増の 14,726 百万円と、いずれも高い伸びを示しました。

#### ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、先進国における需要の回復は緩やかなものに留まり、企業間競争が展開されることが見込まれます。一方、住宅をはじめ継続的に建設需要が期待されるアジアなどの新興諸国において、低価格指向の強い市場が成長することが予想されます。また、原材料価格の上昇や為替相場の動向は予断を許さず当社グループを取り巻く経営環境は、依然厳しい状況が続くものと思われま

このような見通しのもと、当社グループは、作業環境・地球環境に優しい電動工具や園芸用機器等に関する研究開発力・製品開発力、小型エンジンの技術開発力の強化、需要環境の変化に対応したグローバル生産体制の体質強化、さらにはプロユーザーへの営業活動を強化すると共に業界No.1の販売・アフターサービス体制の維持・充実に積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、これらの諸施策を実行するための強固な財務体質を維持することにより、顧客満足度を高め、業界における地位をより一層高めることにより企業価値の向上を目指します。

次期の業績につきましては、

- ・ 先進国市場の成長は緩やかなものに留まる。
- ・ 新興国市場は潜在的な需要が強く成長が続く。
- ・ 当期に比べ原材料価格が上昇する。

といった経営環境を前提に、当社グループは、

- ・ 環境に優しい電動工具や園芸用機器の研究開発力・製品開発力を高める。
- ・ 各製品群において豊富なラインナップを揃えるシリーズ化を継続する。
- ・ グローバルな生産体制を活かした生産コスト削減策を実施する。
- ・ きめ細かな顧客ニーズへの対応、アフターサービスの強化により営業力・ブランド力向上に努める。

などの施策を推し進めることにより、次のように予想しております。

2012年3月期の業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当社株主に帰属する 当期純利益
第2四半期累計期間	141,900	23,000	23,400	16,400
通 期	285,000	45,000	45,800	31,900

(前提条件) 通期想定為替レート 1米ドル=83円、1ユーロ=118円

(参考) 2011年3月期実績レート 1米ドル=85.7円、1ユーロ=113.1円

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

## (2) 連結財政状態に関する分析

### ①資産、負債、総資産の状況に関する分析

当期末の資産合計は、前期末に比べ 22,668 百万円増加し、372,507 百万円となりました。主な要因は、需要の回復により増産したことに伴う棚卸資産の増加によるものです。

負債の部は、前期末に比べ 12,663 百万円増加し、62,829 百万円となりました。主な要因は、材料購入の増加などに伴う支払手形及び買掛金の増加によるものです。

資本の部は、前期末に比べ、10,005 百万円増加し、309,678 百万円となりました。主な要因は、その他の利益剰余金が増加したことによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ10,457百万円減少し、51,833百万円となりました。

#### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

売上の増加により顧客からの現金回収は増加しましたが、増産により部品や材料仕入による現金支出が増加したことなどにより、営業活動の結果得られた資金は、19,617百万円（前期57,126百万円）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資や有価証券の購入等により、投資活動による資金は19,334百万円の支出（前期17,668百万円の支出）となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、283百万円（前期39,458百万円）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

主として配当金の支払いなどにより財務活動に使用した資金は、7,355百万円（前期9,114百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
売上高営業利益率	17.2%	19.6%	17.0%	12.4%	15.4%
株主資本比率	82.1%	81.9%	84.2%	85.0%	82.5%
時価ベースの株主資本比率	170.4%	116.4%	90.0%	121.3%	143.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1年	0.1年	0.0年	0.0年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	102.4倍	108.8倍	95.6倍	984.9倍	400.3倍

売上高営業利益率：営業利益／売上高

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上を通じた株主利益の増加を目的として、株価動向等を考慮した上で検討してまいります。

内部留保資金については、いかなる経営環境の変化にも耐えられる財務体質を維持しながら、グローバルに事業を展開する上での戦略的投資に充当する所存です。

配当金につきましては、次のように予想しております。

	1株当たり中間配当金	1株当たり期末配当金	1株当たり年間配当金
2011年3月期(当期)	15円(実績)	51円	66円
2012年3月期(次期)	15円	(注)	(注)

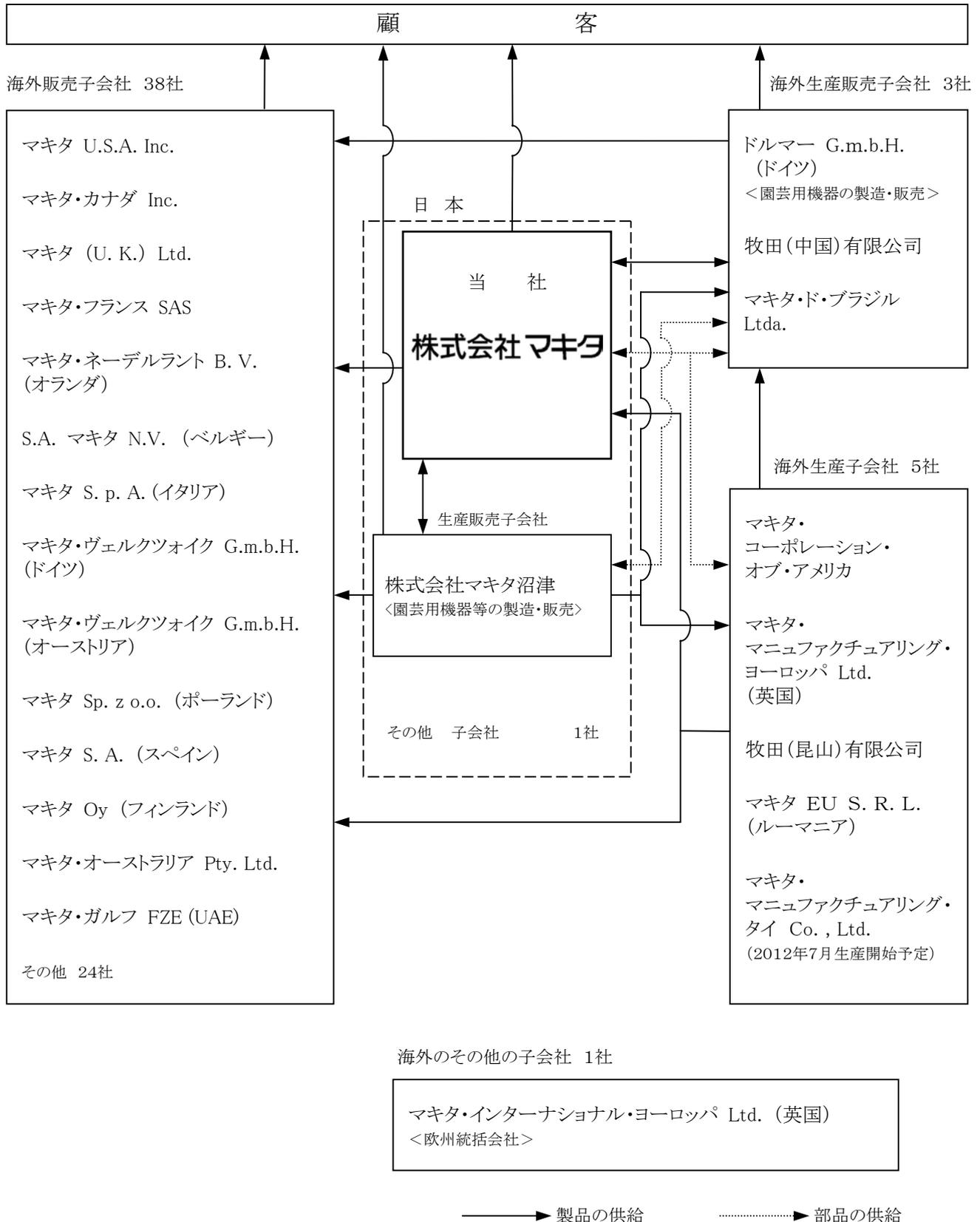
(注) 2012年4月開催の取締役会において上記記載の利益配分に関する基本方針に従い、連結配当性向(※)が30%以上となるように配当額を決定し、同年6月開催の定時株主総会に諮る予定です。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。

※ 連結配当性向 = 1株当たり年間配当金 ÷ 1株当たり当社株主に帰属する連結当期純利益 (特殊要因控除後) × 100

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社49社の合計50社で構成されており、電動工具の製造・販売を主な事業としております。

事業の系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、人の暮らしと住まい作りに役立つ工具の国際的総合サプライヤーとして業界において確固たる地位を確保することを目指しております。これを実現するための経営姿勢／品質方針として「社会と共に生きる経営」、「お客さまを大切に作る経営」、「堅実かつ積極的な経営」、「質実剛健の社風を大切に、一人一人の能力を活かす経営」を掲げ、健全な収益体制により株主、ユーザー、地域社会、従業員などと共に永続的発展を図ることを経営方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結経営の持続的な発展を達成し高収益体制を確立することが企業価値を向上させる手段と考えております。具体的な数値目標としましては、連結売上高営業利益率10%以上を安定的に維持することを目標として取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、プロユーザー満足度の高い新製品開発、高品質とコスト競争力を両立させたグローバルな生産体制、国内および海外各地域における業界No.1の販売・アフターサービス体制を維持することにより、他社の追随を許さない高いブランド力を構築し「Strong Company」の実現、すなわち世界各地におけるプロ用電動工具をはじめ、エア工具、園芸用機器など工具の国際的総合サプライヤーとしてトップシェアの維持・獲得を目指しております。

この経営戦略を実行するために、為替リスクやカントリーリスクをはじめ予期せぬ経営環境の変化に耐えうる強固な財務体質を維持すると共に、プロ用工具分野へ経営資源を集中しております。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、作業環境・地球環境に優しい電動工具や園芸用機器等に関する研究開発力・製品開発力の強化、小型エンジンの技術開発力の強化、需要環境の変化に対応したグローバル生産体制の体質強化、さらにはプロユーザーへの営業活動を強化すると共に業界No.1の販売・アフターサービス体制の維持・充実に積極的に取り組むことにより、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 要約連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (2010年3月31日)		当連結会計年度 (2011年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び現金同等物	62,290		51,833	
2 定期預金	8,383		15,719	
3 短期投資	33,639		33,555	
4 受取手形及び売掛金				
受取手形	2,214		1,914	
売掛金	43,680		46,785	
貸倒引当金	△ 1,010		△ 935	
5 棚卸資産	88,811		110,595	
6 繰延税金資産	6,434		6,039	
7 その他の流動資産	9,356		9,990	
流動資産合計	253,797	72.6	275,495	74.0
II 有形固定資産				
1 土地	19,050		20,065	
2 建物及び構築物	70,668		72,201	
3 機械装置及び備品	74,652		73,195	
4 建設仮勘定	2,257		1,369	
	166,627		166,830	
5 減価償却累計額	△ 93,427		△ 94,792	
有形固定資産合計	73,200	20.9	72,038	19.3
III 投資その他の資産				
1 投資	15,166		17,069	
2 のれん	721		721	
3 その他の無形固定資産(純額)	4,664		4,595	
4 繰延税金資産	1,611		1,403	
5 その他の資産	680		1,186	
投資その他の資産合計	22,842	6.5	24,974	6.7
資産合計	349,839	100.0	372,507	100.0

区分	前連結会計年度 (2010年3月31日)		当連結会計年度 (2011年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 短期借入金	385		868	
2 支払手形及び買掛金	18,359		25,691	
3 未払金	5,089		4,386	
4 未払費用	4,694		6,125	
5 未払給与及び賞与	6,835		7,543	
6 未払法人税等	1,722		4,317	
7 繰延税金負債	40		112	
8 その他の流動負債	5,337		7,183	
流動負債合計	42,461	12.1	56,225	15.1
II 固定負債				
1 長期債務	544		19	
2 退職給付引当金	3,778		3,128	
3 繰延税金負債	677		746	
4 その他の負債	2,706		2,711	
固定負債合計	7,705	2.2	6,604	1.8
負債合計	50,166	14.3	62,829	16.9
(資本の部)				
I 当社株主の資本				
1 資本金	23,805		23,805	
2 資本剰余金	45,420		45,420	
3 利益剰余金				
利益準備金	5,669		5,669	
その他の利益剰余金	270,790		293,532	
4 その他の包括利益(△損失)累計額	△ 42,032		△ 54,824	
5 自己株式、取得原価	△ 6,445		△ 6,453	
当社株主の資本合計	297,207	85.0	307,149	82.5
II 非支配持分	2,466	0.7	2,529	0.6
資本合計	299,673	85.7	309,678	83.1
負債及び資本合計	349,839	100.0	372,507	100.0

(2) 要約連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		245,823	100.0	272,630	100.0
II 売上原価		149,938	61.0	167,851	61.6
売上総利益		95,885	39.0	104,779	38.4
III 販売費及び一般管理費等		65,495	26.6	62,870	23.0
営業利益		30,390	12.4	41,909	15.4
IV 営業外損益					
1 受取利息及び配当金	881			1,313	
2 支払利息	△ 71			△ 33	
3 為替差損益(純額)	2,044			△ 591	
4 有価証券実現損益(純額)	274	3,128	1.2	132	821
税金等調整前当期純利益		33,518	13.6	42,730	15.7
V 法人税等					
1 当期税額	8,760			11,094	
2 期間配分調整額	2,192	10,952	4.4	1,365	12,459
当期純利益		22,566	9.2	30,271	11.1
VI 非支配持分に帰属する当期純利益		△ 308	△ 0.1	△ 366	△ 0.1
当社株主に帰属する当期純利益		22,258	9.1	29,905	11.0

(3) 連結資本勘定計算書

前連結会計年度  
(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(単位：百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計	包括利益(△損失)		
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式			当社株主 に帰属する 利益	非支配持分 に帰属する 利益	合計
前期首残高	23,805	45,420	5,669	257,487	△42,461	△6,435	2,261	285,746			
自己株式の取得(純額)						△10		△10			
配当金				△8,955			△197	△9,152			
資本取引等							181	181			
包括利益(△損失)											
当期純利益				22,258			308	22,566	22,258	308	22,566
為替換算調整額					△2,931		△87	△3,018	△2,931	△87	△3,018
未実現有価証券評価損益					2,430			2,430	2,430		2,430
年金債務修正額					930			930	930		930
当期包括利益(△損失)									22,687	221	22,908
前期末残高	23,805	45,420	5,669	270,790	△42,032	△6,445	2,466	299,673			

当連結会計年度  
(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位：百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計	包括利益(△損失)		
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式			当社株主 に帰属する 利益	非支配持分 に帰属する 利益	合計
当期首残高	23,805	45,420	5,669	270,790	△42,032	△6,445	2,466	299,673			
自己株式の取得(純額)						△8		△8			
配当金				△7,163			△136	△7,299			
包括利益(△損失)											
当期純利益				29,905			366	30,271	29,905	366	30,271
為替換算調整額					△11,549		△167	△11,716	△11,549	△167	△11,716
未実現有価証券評価損益					△838			△838	△838		△838
年金債務修正額					△405			△405	△405		△405
当期包括利益(△損失)									17,113	199	17,312
当期末残高	23,805	45,420	5,669	293,532	△54,824	△6,453	2,529	309,678			

(4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)	当連結会計年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,126	19,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,668	△19,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,114	△7,355
換算レートの変動に伴う影響額	△2,269	△3,385
現金及び現金同等物の増減	28,075	△10,457
現金及び現金同等物期首残高	34,215	62,290
現金及び現金同等物期末残高	62,290	51,833

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数及び主要な会社名

49社 マキタ U.S.A. Inc.、マキタ (U.K.) Ltd.、マキタ・フランス SAS、マキタ・ヴェルクツォイク G.m.b.H. (ドイツ)、マキタ Oy (フィンランド)、マキタ・ガルフ FZE (アラブ首長国連邦)、牧田(中国)有限公司、牧田(昆山)有限公司、マキタ・オーストラリア Pty. Ltd. 他

②重要な会計方針の要約

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。

(1) 短期投資及び投資

当社グループは、負債証券及び持分証券を売却可能有価証券もしくは満期保有有価証券に分類しております。当社グループは、売買目的有価証券を購入及び所有することはありません。

(2) 棚卸資産

棚卸資産の原価には、材料費、労務費及び製造経費を含んでおります。棚卸資産は、主として平均法に基づく低価法により評価しております。

(3) 有形固定資産及び減価償却費

有形固定資産は取得価額によって表示しており、減価償却費は見積耐用年数に基づき当社は主として定率法によって計算しております。また連結子会社の大部分は定額法によって計算しております。

(4) 法人税等

繰延税金資産及び負債は、財務諸表上の資産及び負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との一時差異、並びに税務上の繰越欠損金、外国税額控除に係る将来の税効果額に基づいて認識されています。税率変更および税法改正による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の適用日を含む連結会計年度の期間損益として認識されることとなります。

(5) 連結財務諸表作成にあたっての見積りの使用

当社は、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づく連結財務諸表の作成にあたり、必要な仮定と見積りを用いております。これらの仮定と見積りは、連結貸借対照表日現在の資産・負債及び当連結会計年度の収益・費用の金額並びに連結貸借対照表日現在の偶発資産・偶発負債の開示情報に影響を及ぼします。また、実際の結果がこれらの見積りと異なることがあります。

(6) 収益の認識

当社グループは、以下のすべての条件を満たした場合、出荷または引渡しをした時点での売上を認識しております。(1) 売価が確定しているまたは確定しうるものである場合(2) 合理的な回収可能性が見込まれる場合(3) 製品の所有権と損失のリスクが移転する場合(4) 支払条件が当社グループの通常支払条件と同一に設定している場合。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

要約セグメント情報

オペレーティング・セグメント情報

前期 (2009年4月1日～2010年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	その他	計	消去	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	55,767	109,484	34,547	9,007	37,018	245,823	-	245,823
(2) セグメント間の内部売上高	33,309	2,809	1,847	57,820	98	95,883	△95,883	-
計	89,076	112,293	36,394	66,827	37,116	341,706	△95,883	245,823
営業費用	89,719	99,418	36,034	57,947	34,942	318,060	△102,627	215,433
営業利益 (△損失)	△643	12,875	360	8,880	2,174	23,646	6,744	30,390

当期 (2010年4月1日～2011年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	その他	計	消去	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	62,194	115,554	37,573	12,365	44,944	272,630	-	272,630
(2) セグメント間の内部売上高	51,230	3,171	2,979	101,216	116	158,712	△158,712	-
計	113,424	118,725	40,552	113,581	45,060	431,342	△158,712	272,630
営業費用	102,905	105,361	38,698	100,575	38,646	386,185	△155,464	230,721
営業利益 (△損失)	10,519	13,364	1,854	13,006	6,414	45,157	△3,248	41,909

短期投資および投資

前期 (2010年3月31日現在)

(単位：百万円)

		原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価	
短期投資：	売却可能有価証券	社債	553	30	-	583	583
		投資信託	4,493	490	3	4,980	4,980
		MMFおよびFFF	25,700	-	-	25,700	25,700
		市場性ある株式	951	625	-	1,576	1,576
		計	31,697	1,145	3	32,839	32,839
	満期保有有価証券	社債	500	-	-	500	500
		公債 (国債を除く)	300	1	-	301	300
計		800	1	-	801	800	
合計		32,497	1,146	3	33,640	33,639	
投資：	売却可能有価証券	市場性ある株式	7,582	5,066	5	12,643	12,643
		計	7,582	5,066	5	12,643	12,643
	満期保有有価証券	社債	1,317	-	58	1,259	1,317
		国債	201	-	-	201	201
		公債 (国債を除く)	603	-	2	601	603
		計	2,121	-	60	2,061	2,121
合計		9,703	5,066	65	14,704	14,764	

上記のほかに市場性ない持分証券 (原価法) 402百万円があります。

当期 (2011年3月31日現在)

(単位：百万円)

		原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価	
短期投資：	売却可能有価証券	社債	588	3	-	591	591
		投資信託	4,990	285	80	5,195	5,195
		MMFおよびFFF	26,720	-	-	26,720	26,720
		市場性ある株式	671	277	-	948	948
		計	32,969	565	80	33,454	33,454
	満期保有有価証券	社債	101	-	-	101	101
		計	101	-	-	101	101
合計		33,070	565	80	33,555	33,555	
投資：	売却可能有価証券	市場性ある株式	7,486	4,552	238	11,800	11,800
		計	7,486	4,552	238	11,800	11,800
	満期保有有価証券	社債	3,964	1	43	3,922	3,964
		国債	200	1	-	201	200
		公債 (国債を除く)	706	1	-	707	706
		計	4,870	3	43	4,830	4,870
合計		12,356	4,555	281	16,630	16,670	

上記のほかに市場性ない持分証券 (原価法) 399百万円があります。

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

売上高内訳

(単位：百万円)

区 分	前 期 (2009. 4. 1～2010. 3. 31)		当 期 (2010. 4. 1～2011. 3. 31)		増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
製 品	208,143	84.7 %	233,097	85.5 %	12.0 %
部 品 ・ 修 理	37,680	15.3	39,533	14.5	4.9
合 計	245,823	100.0	272,630	100.0	10.9

海外売上高内訳

売上高には次の海外売上高が含まれています。

(単位：百万円)

区 分	前 期 (2009. 4. 1～2010. 3. 31)		当 期 (2010. 4. 1～2011. 3. 31)		増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
製 品	176,660	87.0 %	198,572	87.6 %	12.4 %
部 品 ・ 修 理	26,466	13.0	27,993	12.4	5.8
合 計	203,126	100.0	226,565	100.0	11.5

1株当たり情報

	前 期 (2009. 4. 1～2010. 3. 31)	当 期 (2010. 4. 1～2011. 3. 31)
1株当たり株主資本	2,157.42 円	2,229.63 円
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	161.57	217.08
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	-	-

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しています。

前期、当期の期中平均株式数はそれぞれ137,762,051株、137,759,272株です。

なお、前期、当期において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

5. 補足情報

2011年3月期 決算補足資料(連結)

(1) 連結業績および通期の予想

(単位:百万円、下段:対前年同期増減率)

	2009年3月期 実績	2010年3月期 実績	2011年3月期 実績	2011年9月期 第2四半期累計期間予想	2012年3月期 通期予想
売上高	294,034 △ 14.2 %	245,823 △ 16.4 %	<b>272,630</b> <b>10.9 %</b>	141,900 6.0 %	285,000 4.5 %
国内	46,222 △ 11.4 %	42,697 △ 7.6 %	<b>46,065</b> <b>7.9 %</b>	22,100 △ 0.4 %	45,500 △ 1.2 %
海外	247,812 △ 14.7 %	203,126 △ 18.0 %	<b>226,565</b> <b>11.5 %</b>	119,800 7.3 %	239,500 5.7 %
営業利益	50,075 △ 25.3 %	30,390 △ 39.3 %	<b>41,909</b> <b>37.9 %</b>	23,000 5.3 %	45,000 7.4 %
税引前当期純利益	44,443 △ 32.9 %	33,518 △ 24.6 %	<b>42,730</b> <b>27.5 %</b>	23,400 7.6 %	45,800 7.2 %
当社株主に帰属する 当期純利益※	33,286 △ 27.7 %	22,258 △ 33.1 %	<b>29,905</b> <b>34.4 %</b>	16,400 8.5 %	31,900 6.7 %
1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益※	236.88 円	161.57 円	<b>217.08 円</b>	119.05 円	231.57 円
1株当たり配当金	80.00 円	52.00 円	<b>66.00 円</b>	15.00 円	—
配当性向	33.8 %	32.2 %	<b>30.4 %</b>		
従業員数	10,412 名	10,328 名	<b>12,054 名</b>		

(注) 2009年3月期の連結財務諸表について、前期および当期の連結財務諸表の表示方法に合わせて組替えおよび修正表示をしております。

※ 当社株主に帰属する当期純利益は2009年3月期の当期純利益と同じ内容です。

(2) 連結地域別売上高の推移

(単位:百万円、下段:対前期増減率)

	2009年3月期 実績	2010年3月期 実績	2011年3月期 実績
日本	46,222 △ 11.4 %	42,697 △ 7.6 %	<b>46,065</b> <b>7.9 %</b>
欧州	137,113 △ 14.5 %	109,106 △ 20.4 %	<b>115,977</b> <b>6.3 %</b>
北米	42,289 △ 25.0 %	34,509 △ 18.4 %	<b>37,111</b> <b>7.5 %</b>
アジア	21,995 △ 2.8 %	18,373 △ 16.5 %	<b>23,073</b> <b>25.6 %</b>
その他	46,415 △ 8.9 %	41,138 △ 11.4 %	<b>50,404</b> <b>22.5 %</b>
中南米	16,738 △ 0.2 %	15,228 △ 9.0 %	<b>20,295</b> <b>33.3 %</b>
オセアニア	13,211 △ 14.9 %	13,116 △ 0.7 %	<b>15,383</b> <b>17.3 %</b>
中近東・アフリカ	16,466 △ 11.9 %	12,794 △ 22.3 %	<b>14,726</b> <b>15.1 %</b>
売上合計	294,034 △ 14.2 %	245,823 △ 16.4 %	<b>272,630</b> <b>10.9 %</b>

(注) 上表はそれぞれの市場における売上高を示しており、12ページのセグメント情報の売上高(出荷元基準)とは異なります。

(3) 連結売上計上レートの推移

	2009年3月期 実績	2010年3月期 実績	2011年3月期 実績	2012年3月期 通期予想
米ドル	100.71 円	92.89 円	<b>85.73 円</b>	83 円
ユーロ	144.07 円	131.18 円	<b>113.12 円</b>	118 円

(4) 生産比率の推移(台数ベース)

	2009年3月期 実績	2010年3月期 実績	2011年3月期 実績
国内生産	19.4 %	16.8 %	<b>14.5 %</b>
海外生産	80.6 %	83.2 %	<b>85.5 %</b>

(5) 連結設備投資額、減価償却費および研究開発費の推移

(単位:百万円)

	2009年3月期 実績	2010年3月期 実績	2011年3月期 実績	2012年3月期 通期計画
設備投資額	17,046	10,837	<b>9,742</b>	17,000
減価償却費	8,887	8,308	<b>7,557</b>	8,500
研究開発費	6,883	6,782	<b>7,283</b>	8,200

## 2011年3月期 決算補足資料(単独)

### (6) 単独業績

(単位:百万円、下段:対前期増減率)

	2009年3月期 実績	2010年3月期 実績	2011年3月期 実績
売上高	113,976 △ 14.4 %	82,657 △ 27.5 %	<b>106,341</b> <b>28.7 %</b>
国内	41,605 △ 8.4 %	37,317 △ 10.3 %	<b>40,905</b> <b>9.6 %</b>
輸出	72,371 △ 17.5 %	45,340 △ 37.4 %	<b>65,436</b> <b>44.3 %</b>
営業利益	7,482 △ 63.6 %	△ 423 —	<b>9,345</b> <b>—</b>
経常利益	17,731 △ 52.7 %	7,419 △ 58.2 %	<b>13,830</b> <b>86.4 %</b>
当期純利益	13,629 △ 52.1 %	3,255 △ 76.1 %	<b>11,408</b> <b>250.5 %</b>
1株当たり当期純利益	96.99 円	23.63 円	<b>82.81 円</b>
1株当たり配当金	80.00 円	52.00 円	<b>66.00 円</b>
配当性向	82.5 %	220.1 %	<b>79.7 %</b>
従業員数	2,896 名	2,865 名	<b>2,835 名</b>

### (7) 単独輸出仕向地別売上高の推移

(単位:百万円、下段:対前期増減率)

	2009年3月期 実績	2010年3月期 実績	2011年3月期 実績
欧州	28,778 △ 24.2 %	14,789 △ 48.6 %	<b>21,210</b> <b>43.4 %</b>
北米	5,194 △ 29.4 %	3,455 △ 33.5 %	<b>6,397</b> <b>85.2 %</b>
アジア	23,071 △ 6.0 %	16,500 △ 28.5 %	<b>23,107</b> <b>40.0 %</b>
その他	15,328 △ 14.2 %	10,596 △ 30.9 %	<b>14,721</b> <b>38.9 %</b>
輸出売上高	72,371 △ 17.5 %	45,340 △ 37.4 %	<b>65,436</b> <b>44.3 %</b>

### (8) 単独売上計上レートの推移

	2009年3月期 実績	2010年3月期 実績	2011年3月期 実績
米ドル	100.96 円	92.11 円	<b>85.31 円</b>
ユーロ	144.83 円	130.63 円	<b>112.49 円</b>

### (9) 財政状態

(単位:百万円)

	2009年3月期 実績	2010年3月期 実績	2011年3月期 実績
総資産	228,502	226,782	<b>233,191</b>
純資産	213,990	210,719	<b>214,084</b>
自己資本比率	93.6 %	92.9 %	<b>91.8 %</b>
1株当たり純資産	1,553.31 円	1,529.61 円	<b>1,554.06 円</b>

### (10) 単独 設備投資額、減価償却費および研究開発費の推移(単位:百万円)

	2009年3月期 実績	2010年3月期 実績	2011年3月期 実績
設備投資額	6,199	3,699	<b>2,354</b>
減価償却費	5,325	4,745	<b>3,961</b>
研究開発費	6,564	6,559	<b>7,151</b>